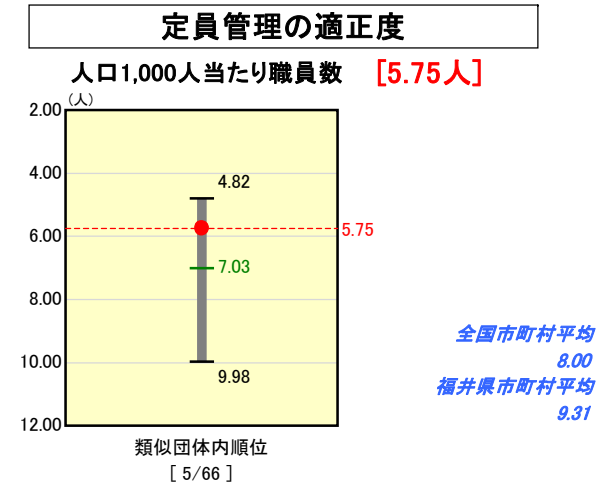
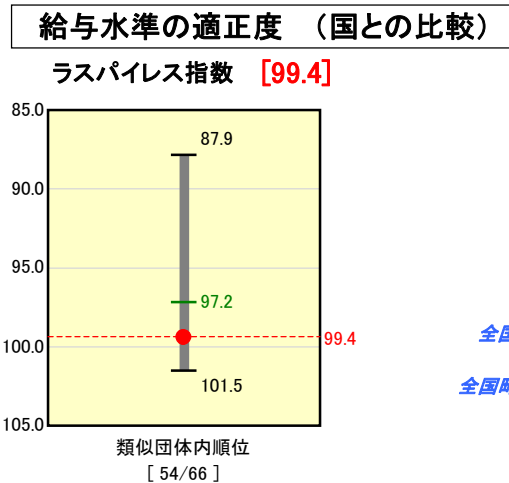
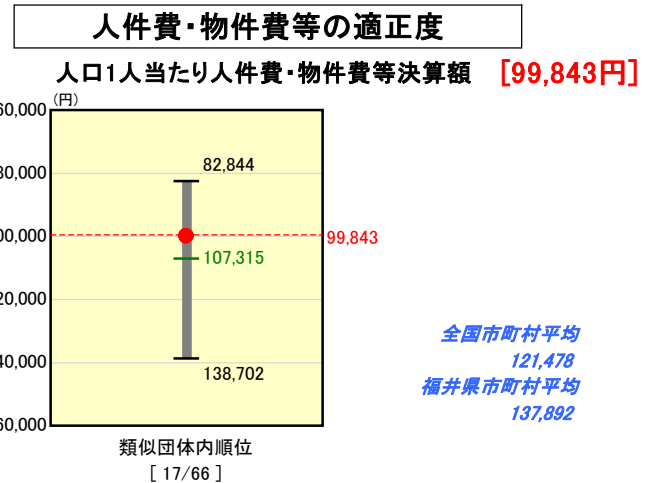
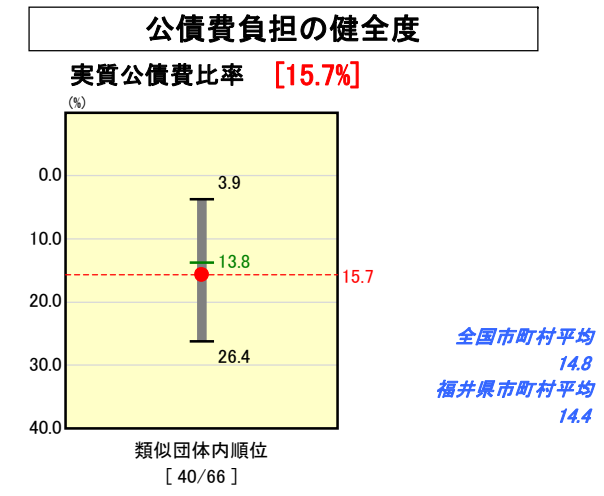
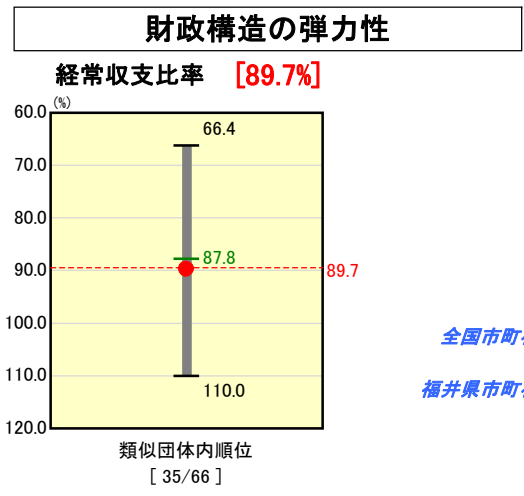
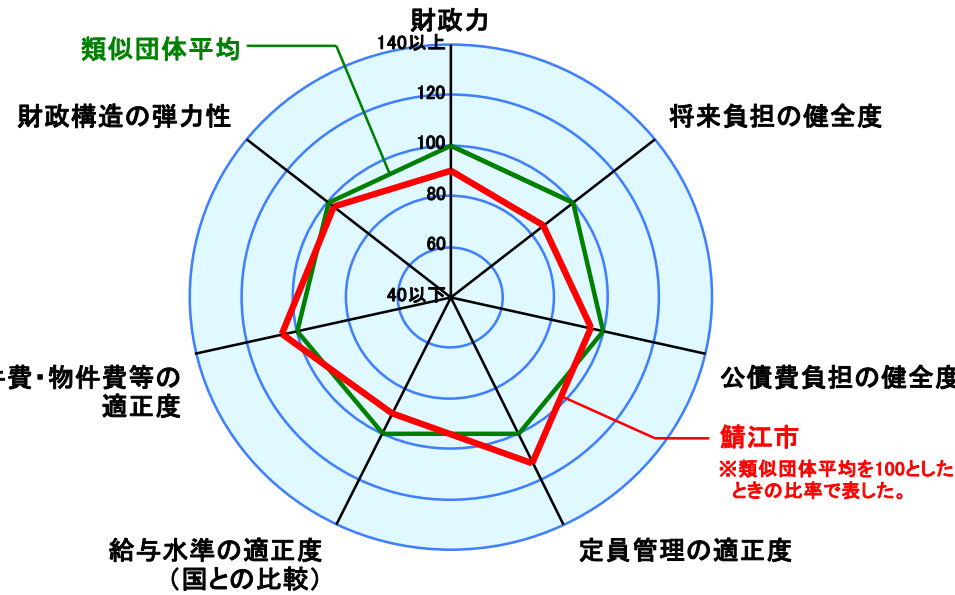
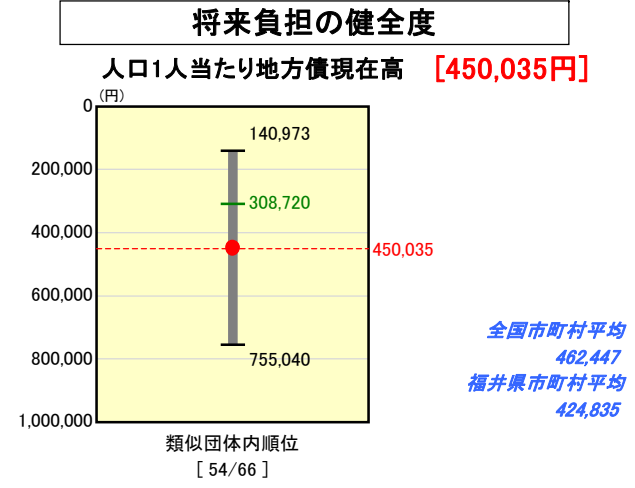
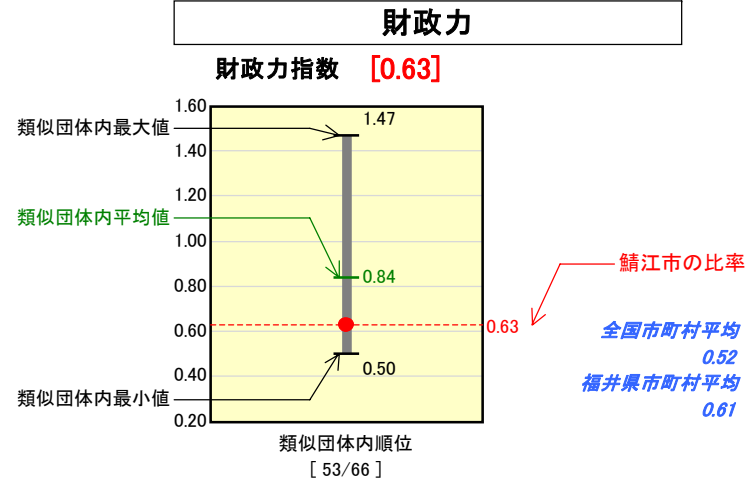


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福井県 鯖江市

人口	67,126 人(H18.3.31現在)
面積	84.75 km ²
歳入総額	23,810,918 千円
歳出総額	23,243,493 千円
実質収支	513,396 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
平成16年度の0.62に比べ若干ではあるが好転しており、全国市町村平均および県内市町平均を上回っている。今後も少子高齢化社会への対応等で扶助費等は増加されると思われるので、今後とも徴税の強化等により歳入確保に努める。
- 経常収支比率**
平成17年度は、市税の増加はあったものの地方交付税等が減少し、前年度に比べ経常収支比率は悪化している。景気の回復が地方まで浸透していない状況の中、今後も地方交付税の落ち込みが予想されるため、行財政構造改革プログラムに基づき、人件費や維持管理費等経常的経費の削減に努め、90%以下の水準を維持できるよう財政構造を転換していく必要がある。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
新規職員採用凍結等により類似団体平均および県内市町平均を下回っている。今後も行財政構造改革プログラムに基づき、引き続き人件費および物件費等の抑制に努め、指標の低減を図る。
- ラスパイレース指数**
新規職員採用の凍結や経験年数階層の変動により、類似団体平均を上回っているが、平成18年4月に管理職手当支給率の1%削減および国に準じて棒給表ならびに棒給制度の見直しを行うなど給与構造の抜本的改革を実施した。今後も類似団体との均衡を図ることを基本に、勤務成績の給与への反映などを行うことにより、給与水準の適正化に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**
過去に行った大型建設事業に係る起債に加え、平成16年度に発生した福井豪雨の災害復旧費や交付税振替による臨時財政対策債の発行により地方債残高が増加している。今後は、行財政構造改革プログラムに定める目標数値との整合性を図ることを念頭に、一般建設事業債による借入額を起債元金償還額以下に抑制し、地方債残高を類似団体の平均水準に近づけることを目標とする。
- 実質公債費比率**
実質公債費比率は15.7%であり、類似団体平均および県内市町平均を上回っている。バブル崩壊後の景気浮揚策としての一般建設事業債償還のピークは過ぎたものの、新たに義務教育施設整備事業債の償還も始まることから、引き続き注意が必要である。今後は、投資的経費の抑制に努めながら、一般建設事業債による借入額を起債元金償還額以下に抑制し、現在の水準を維持することを目標とする。
- 人口1,000人当たり職員数**
平成17年度、18年度の2年間、新規職員の採用を凍結したことにより、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も職種ごとの退職者見込みを把握し、行政需要の動向を見極めながら行政運営に支障をきたさない範囲で新規職員の採用を計画的に進め、職員の定員適正化に努める。昨年行った行財政構造改革プログラムの見直しでは平成18年度から22年度までの5年間で職員数を8.4%、38人削減することとした。